

令和5年度

主要施策成果説明書

1. 一般会計

令和5年度一般会計当初予算額は147億7,000万円で、その後補正増額及び繰越額を加えた最終予算額は180億4,364万2千円となりました。

歳入決算額は178億219万6千円、歳出決算額は168億9,042万3千円、歳入歳出差引額は9億1,177万3千円で令和6年度への繰越財源5,223万8千円を差し引いた実質収支額は8億5,953万5千円となりました。

歳入の主なものは、市税が29億6,684万7千円で歳入全体の16.7%、地方交付税が64億7,150万5千円で歳入全体の36.3%、国庫支出金が29億4,814万8千円で歳入全体の16.6%、県支出金が10億3,610万9千円で歳入全体の5.8%、市債が5億6,718万9千円で歳入全体の3.2%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億2,682万6千円、児童福祉費関係が5億9,827万4千円、障がい者福祉費関係が4億5,779万4千円のほか、道路橋梁費補助金が2億9,126万4千円となりました。また、主な増減要因として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2億979万9千円の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が4億5,325万1千円の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金が1億8,576万円の減などにより、国庫支出金は前年度比613万円（0.2%）の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が4億6,005万4千円、児童福祉費関係が2億1,734万円のほか、多面的機能支払交付金が9,332万7千円となりました。また、主な増減要因として、参議院議員選挙費委託金が1,548万円の減、低コスト技術等導入支援事業費補助金が832万円の増、あきた出産おめでとう給付金事業補助金602万円の増、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業補助金が2,601万9千円の減などにより、県支出金は前年度比1,921万1千円（1.9%）の増となりました。

市債の主なものは、道路整備事業債が2億9,620万円、小学校施設改修事業債が4,940万円、公共施設等解体事業債が1億1,540万円、臨時財政対策債が768万9千円で、前年度比7,727万4千円（15.8%）の増となりました。

歳出の主なものは、人件費が25億8,335万4千円、扶助費が35億5,039万2千円、公債費が17億8,991万1千円、これら義務的経費の合計が79億2,365万7千円で、前年度比3億6,338万6千円（4.8%）の増となりました。投資的経費は11億1,511万5千円で主なものは、二田追分線改良事業が2億8,109万2千円、橋梁補修事業1億4,575万5千円、追分小学校教室改修事業3,417万7千円で、前年度比1億1,093万7千円（11.0%）の増となりました。

(1) 令和5年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
予 算 現 額	18,043,642	17,671,293	372,349
歳 入 決 算 額	17,802,196	17,259,497	542,699
歳 出 決 算 額	16,890,423	16,245,957	644,466
歳入歳出差引額	911,773	1,013,540	△ 101,767
実 質 収 支 額	859,535	977,252	△ 117,717
単年度収支額	△ 117,717	△ 104,368	△ 13,349

ロ. 歳入

歳入総額は 17,802,196千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,966,847	2,909,469	57,378	2.0
地 方 交 付 税	6,471,505	6,516,588	△ 45,083	△ 0.7
国 庫 支 出 金	2,948,148	2,954,278	△ 6,130	△ 0.2
県 支 出 金	1,036,109	1,016,898	19,211	1.9
繰 越 金	1,013,540	1,091,038	△ 77,498	△ 7.1
市 債	567,189	489,915	77,274	15.8
歳 入 計	17,802,196	17,259,497	542,699	3.1

ハ. 歳出（性質別）

歳出総額は 16,890,423千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,583,354	2,511,320	72,034	2.9
扶 助 費	3,550,392	3,218,055	332,337	10.3
公 債 費	1,789,911	1,830,896	△ 40,985	△ 2.2
投 資 的 経 費	1,115,115	1,004,178	110,937	11.0
歳 出 計	16,890,423	16,245,957	644,466	4.0

投資的経費：普通建設事業費と災害復旧費の計

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	令和5年度	2,970,554	91,770	3,062,324
	令和4年度	2,909,988	99,394	3,009,382
	前年度対比	60,566	△ 7,624	52,942
収 入 済 額	令和5年度	2,946,889	19,958	2,966,847
	令和4年度	2,886,971	22,498	2,909,469
	前年度対比	59,918	△ 2,540	57,378
収 納 率	令和5年度	99.2	21.8	96.9
	令和4年度	99.2	22.6	96.7
	前年度対比	0.0	△ 0.8	0.2

新型コロナウイルス禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中で、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇による家計負担が増す中、市税の収納は厳しい状況にあります。債権を中心とした財産調査と滞納処分を強化していますが、収納率は前年度と比較して、現年度分では増減なし、滞納繰越分では0.8ポイントの減、市税全体では0.2ポイントの増となっています。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

児童施設関連では、追分保育園屋根改修事業を2,719万8千円で実施しました。

市道の整備では、二田追分線改良事業2億8,109万2千円、武利子澤白洲野樹園地1号線ほか2路線改良事業7,284万1千円、上北野線改良事業1,000万2千円、道路メンテナンス事業（橋梁補修）1億4,575万5千円、千刈田・中羽立線舗装修繕事業5,187万8千円などを、総額6億2,976万円で実施しました。公園施設では、子どもの遊び場を充実させるため、追分西児童公園に647万9千円で遊具を設置しました。

教育関連施設では、追分小学校教室改修事業を3,417万7千円で、追分小学校非常用発電設備更新事業を2,235万2千円で実施しました。スポーツによる地域活性化プロジェクト応援事業は8,000万円で、企業版ふるさと納税寄附金を活用し、サッカーを通じた地域活性化を支援しました。

災害復旧事業費は6,538万4千円で、主に令和5年7月14日からの大雨により被災した施設の復旧工事などを実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

エネルギー価格や物価の高騰が市民生活に影響を与えていることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内全世帯に対し、かたがみ給油クーポン配布事業を1億4,082万3千円で実施したほか、子育て世帯支援金事業を4,232万8千円で、学校給食費負担軽減事業を898万1千円で実施しました。また、子育て世帯や低所得者世帯等を支援するため、物価高騰重点支援給付金事業を4億9,758万1千円で、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業を3,702万6千円で実施しました。

市内事業者や農業者等を支援するため、中小企業省エネ対策支援事業を1,498万7千円で、介護保険施設等エネルギー価格高騰対策事業・物価高騰対策事業を計2,550万3千円で、営農継続支援事業を1,385万4千円で実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と重症化予防のため、新型コロナウイルスワクチン接種事業を9,611万7千円で実施しました。

本市及び秋田県全体の農業振興と地域経済の活性化を図るために秋田県種苗交換会を開催する潟上市協賛会に対し、3,036万1千円で開催に要する経費を補助しました。

市内企業の人材不足の解消及び市民の就業場所の確保を図るため、「無料職業紹介所」を196万3千円で開設し、市内における求職・求人のマッチングを推進しました。

除排雪に要した費用は1億7,898万1千円で、前年度比1,747万4千円の減となりました。

2. 国民健康保険事業特別会計

令和5年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は33億5,344万6千円で、その後補正増額され最終予算額は33億9,156万円となりました。

歳入決算額は33億2,222万8千円、歳出決算額は32億4,685万1千円、実質収支額は7,537万7千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が4億7,852万6千円で歳入全体の14.4%、県支出金が24億9,370万6千円で歳入全体の75.1%、繰入金が3億61万2千円で歳入全体の9.1%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が24億889万5千円で、全額が一般被保険者分となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金692万円を、死亡に際しては葬祭費366万円を支給しました。

保健事業費では、3,026万7千円のうち人間ドックと脳ドック合わせて178人分、563万5千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は7億4,868万円で、うち医療給付費分が5億781万6千円、後期高齢者支援金等分が1億8,347万4千円、介護納付金分が5,739万1千円となりました。

加入者及び保険給付費の状況は、対前年度比で世帯数が131世帯の減、被保険者数が298人の減となりました。一人当たりの給付額は41万2,010円で対前年度比4万6,727円の増となりました。

(1) 加入者等

世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区 分	世帯数	被保険者数	人口	加入率
令和5年度	3,964	5,821	31,430	18.5
令和4年度	4,095	6,119	31,673	19.3
前年度対比	△ 131	△ 298	△ 243	△ 0.8

(2) 現年度分保険税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 納 付 額	一人当たり 納 付 額
令和5年度	481,924,400	452,017,490	93.8	114,031	77,653
令和4年度	493,237,900	465,829,042	94.4	113,756	76,128
前年度対比	△ 11,313,500	△ 13,811,552	△ 0.6	275	1,525

(3) 保険給付費

イ. 療養諸費及び高額療養費

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和5年度	2,080,038,663	318,273,595	2,398,312,258	412,010
令和4年度	1,946,938,145	288,230,574	2,235,168,719	365,283
前年度対比	133,100,518	30,043,021	163,143,539	46,727

注) 審査支払手数料を含む

ロ. 出産育児一時金及び葬祭費

(単位：円、件)

区 分	出産育児一時金				葬祭費		
	給付額	手数料	件数	1件当たり	給付額	件数	1件当たり
令和5年度	6,920,000	2,940	14	500,000	3,660,000	61	60,000
令和4年度	4,188,000	2,100	10	420,000	2,700,000	45	60,000
前年度対比	2,732,000	840	4	80,000	960,000	16	0

注) 1件当たりは、各年度4月1日現在の1件当たり給付額

(4) 特定健診等

(単位：人、%)

区 分	特定健診			人間ドック等受診者数			
	対象者数	受診者数	受診率	日帰り	一泊	脳	合計
令和5年度	5,061	1,773	35.0	105	41	32	178
令和4年度	5,362	1,755	32.7	112	39	39	190
前年度対比	△ 301	18	2.3	△ 7	2	△ 7	△ 12

(5) 保健指導

(単位：人、%)

区 分	動機付け支援			積極的支援		
	対象者数	初回面接利用者		対象者数	初回面接利用者	
		人数	割合		人数	割合
令和5年度	143	82	57.3	38	20	52.6
令和4年度	138	78	56.5	34	10	29.4
前年度対比	5	4	0.8	4	10	23.2

(6) ジェネリック医薬品差額通知

(単位：通)

区 分	8月	2月	合計
令和5年度	187	174	361
令和4年度	188	202	390
前年度対比	△ 1	△ 28	△ 29

3. 後期高齢者医療特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は4億111万8千円で、その後補正増額され最終予算額は4億490万7千円となりました。

歳入決算額は4億187万5千円、歳出決算額は3億9,993万4千円、実質収支額は194万1千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が2億5,734万8千円で歳入全体の64.0%、一般会計繰入金が1億4,223万2千円で歳入全体の35.4%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が3億7,763万5千円で歳出全体の94.4%となりました。

被保険者数は、5,819人で対前年度比156人の増となりました。

(1) 被保険者数 (単位：人、%)

区分	人口	被保険者数	加入率
令和5年度	31,430	5,819	18.5
令和4年度	31,673	5,663	17.9
前年度対比	△ 243	156	0.6

(2) 現年度分保険料 (単位：円、%)

区分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収
令和5年度	257,235,600	68,121,100	189,114,500	256,462,200	66,913,000	98.2
令和4年度	247,715,000	62,572,000	185,143,000	247,613,300	61,896,200	98.9
前年度対比	9,520,600	5,549,100	3,971,500	8,848,900	5,016,800	△ 0.7

4. 介護保険事業特別会計

令和5年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が41億1,839万円で、その後補正増額され最終予算額は43億1,604万3千円となりました。

歳入決算額は41億6,230万3千円、歳出決算額は39億1,075万3千円、実質収支額は2億5,155万円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億8,643万8千円で歳入全体の18.9%、国庫支出金が9億2,956万9千円で歳入全体の22.3%、支払基金交付金が9億8,523万9千円で歳入全体の23.7%、県支出金が5億3,631万5千円で歳入全体の12.9%、繰入金が7億3,052万2千円で歳入全体の17.5%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が35億1,385万1千円で歳出全体の89.9%、地域支援事業費が1億3,697万1千円で歳出全体の3.5%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が31億6,963万1千円で保険給付費全体の90.2%、介護予防サービス等諸費が4,755万5千円で保険給付費全体の1.4%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が1億9,203万6千円で保険給付費全体の5.5%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が5,049万1千円、包括的支援事業・任意事業費が7,400万6千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は1,050万3千円で、その後補正予算による増減はありませんでした。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ950万9千円となりました。

歳入の主なものは、介護予防サービス計画費収入が947万8千円で歳入全体の99.7%、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は2,063人で対前年度比27人の減となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
令和5年度	11,168	2,029	10,628	34	21,796	2,063
令和4年度	11,145	2,054	10,766	36	21,911	2,090
前年度対比	23	△ 25	△ 138	△ 2	△ 115	△ 27

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
令和5年度	804,074	80,410	723,664	786,439	62,055	77.2
令和4年度	803,616	76,427	727,189	784,284	56,323	73.7
前年度対比	458	3,983	△ 3,525	2,155	5,732	3.5

(3) サービス受給者の状況

(単位：のべ人数)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス			合 計	
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設		療養型医療
令和5年度	13,563	3,247	3,770	1,671	2,099	0	20,580
令和4年度	13,554	3,354	3,971	1,720	2,251	0	20,879
前年度対比	9	△ 107	△ 201	△ 49	△ 152	0	△ 299

(4) 介護サービスの利用状況

(単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和5年度	1,542,608	630,632	1,043,947	192,036	104,628	3,513,851	171
令和4年度	1,491,348	620,493	1,092,266	195,124	112,768	3,511,999	168
前年度対比	51,260	10,139	△ 48,319	△ 3,088	△ 8,140	1,852	3

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和5年度	119,568	311,972	835,984	275,084	1,542,608	114
令和4年度	111,383	327,460	779,949	272,556	1,491,348	110
前年度対比	8,185	△ 15,488	56,035	2,528	51,260	4

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和5年度	259,413	241,766	47,766	81,687	630,632	194
令和4年度	245,937	242,046	49,818	87,489	625,290	186
前年度対比	13,476	△ 280	△ 2,052	△ 5,802	5,342	8

ハ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和5年度	439,011	604,936	0	1,043,947	277
令和4年度	447,682	644,584	0	1,092,266	275
前年度対比	△ 8,671	△ 39,648	0	△ 48,319	2

5. 豊川財産区特別会計

令和5年度豊川財産区特別会計当初予算額は202万4千円で、その後補正増額され最終予算額は280万3千円となりました。

歳入決算額は279万5千円、歳出決算額は262万円、実質収支額は17万5千円となりました。

歳入の主なもの、財政調整基金繰入金が226万4千円、繰越金が53万円となりました。

歳出は、一般管理費が209万円、財政調整基金積立金が53万円となりました。

6. 和田妹川財産区特別会計

令和5年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は31万6千円で、その後補正増額され最終予算額は42万6千円となりました。

歳入決算額は42万3千円、歳出決算額は24万8千円、実質収支額は17万5千円となりました。

歳入の主なもの、財産貸付収入が18万円、財政調整基金繰入金が13万1千円となりました。

歳出の主なもの、財産管理費が9万7千円、財政調整基金積立金が11万1千円となりました。

7. 飯塚財産区特別会計

令和5年度飯塚財産区特別会計当初予算額は65万4千円で、その後補正増額され最終予算額は95万6千円となりました。

歳入決算額は95万3千円、歳出決算額は62万1千円、実質収支額は33万2千円となりました。

歳入の主なもの、財政調整基金繰入金が38万8千円、繰越金が30万3千円となりました。

歳出の主なもの、財産管理費が24万6千円、財政調整基金積立金が30万3千円となりました。